

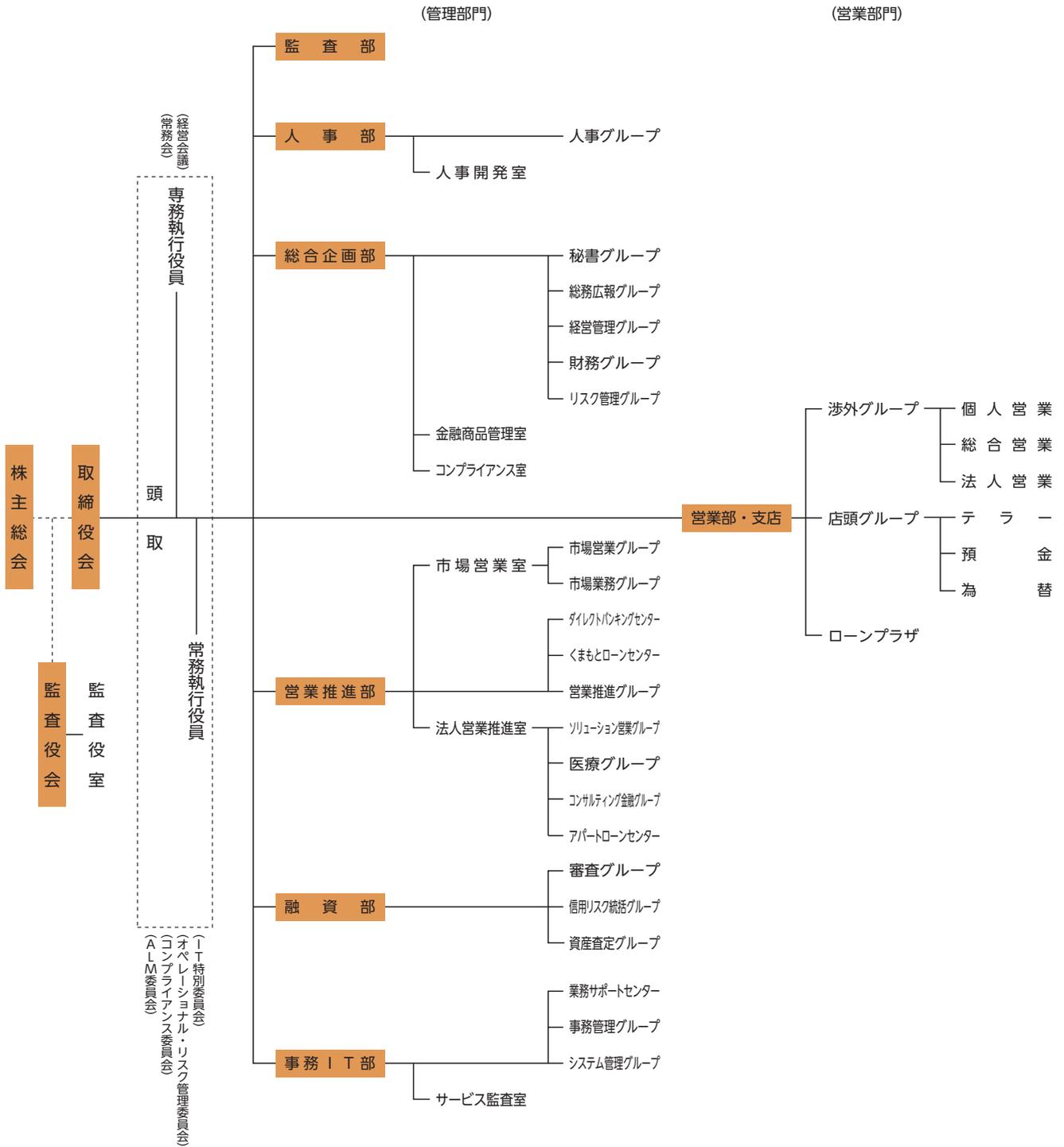
KUMAMOTO FAMILY BANK

熊本ファミリー銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	129
役員	130
株式の状況	131
単体情報	
事業の概況	132
主要な経営指標等の推移	133
中間財務諸表	134
損益の状況	141
預金	144
貸出金等	145
有価証券	147
不良債権、引当等	148
時価等情報	149
資産査定等報告書	153
自己資本の充実の状況等について	154

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	はやし けん じ 林 謙 治	取締役専務執行役員（代表取締役）	たけ した えい 竹 下 英
取締役常務執行役員	きし もと きよ かず 岸 本 清 一	取締役常務執行役員	よこ え けん じ 横 江 健 次
取締役常務執行役員	むら やま のり たか 村 山 典 隆	取締役常務執行役員	おお つか よし ひろ 大 塚 慶 弘
取締役（社外）	よし かい たかし 吉 戒 孝	執行役員（総合企画部長）	いわ した のり つぶ 岩 下 典 嗣
執行役員（本店営業部長）	にし むら けん じ 西 村 賢 治	執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	の むら とし み 野 村 俊 巳
執行役員（融資部長）	き た たか ゆき 木 多 孝 幸	監査役（常勤）	なが たに たか ゆき 長 谷 孝 幸
監査役（社外）	なか やま みね お 中 山 峰 男	監査役（社外）	かつ の みのる 勝 野 稔

(注) 取締役のうち、吉戒孝は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
 監査役のうち、中山峰男および勝野稔は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成24年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数……………878,000千株
 発行済株式の総数……………731,003千株

2. 当中間期末株主数

……………1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003	706
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間会計期間の我が国経済は、復興関連需要などから国内需要は底堅く推移しましたが、海外経済の減速した状態がやや強まるなか、輸出、生産が弱めの動きとなるなど、景気は持ち直しの動きに足踏みが見られました。

金融面では、欧州債務問題の長期化や海外経済の先行きに対する不透明感を反映して円相場が1ドル80円台を割り込んで推移したほか、日経平均株価も9,000円を挟んだ動きが続くなど期を通じて低位で推移しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、低調な株価動向を受け0.8%前後で推移しました。

このような経済環境のもと、当行は、第三次中期経営計画「ABCプラン」における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づき、「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指して各種施策に取り組んでおります。

当中間会計期間の主要損益につきましては、経常収益は、国債等債券売却益が増加したものの、資金運用収益の減少および役務取引等収益の減少等により、前年同期比2千6百万円減少し132億8千4百万円となりました。経常費用は、物件費を中心とした営業経費の減少等により、前年同期比5億8千1百万円減少し、111億3千7百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比5億5千6百万円増加し、21億4千7百万円、中間純利益は、同31億4千万円増加し、39億4千7百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年同期末比674億円増加し、1兆1,920億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年同期末比375億円増加し、9,366億円となりました。有価証券は、安全性・収益性の両面に留意し債券ポートフォリオの見直しを行った結果、前年同期末比207億円減少し、2,324億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	百万円	14,675	13,310	13,284	28,222	26,478
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	2,098	1,591	2,147	4,050	▲578
中間純利益	百万円	2,194	807	3,947	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,407	1,551
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	26,347	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	645,776	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	58,218	73,934	80,520	71,852	75,933
総資産額	百万円	1,179,120	1,245,103	1,304,475	1,209,094	1,253,981
預金残高	百万円	1,083,734	1,112,252	1,151,083	1,087,741	1,119,285
貸出金残高	百万円	850,725	899,163	936,668	886,721	911,870
有価証券残高	百万円	218,527	253,161	232,459	226,396	246,799
1株当たり純資産額	円	90.15	101.14	110.15	98.29	103.87
1株当たり中間純利益金額	円	3.39	1.10	5.40	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	3.64	2.12
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	0.40	—	0.35
自己資本比率	%	4.93	5.93	6.17	5.94	6.05
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.76	10.87	11.33	10.72	10.84
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,696	24,432	25,994	13,872	16.48
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,292	▲25,444	15,988	▲9,272	19,059
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	▲255	4,999	▲19,950
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	41,960	29,561	71,416	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	30,573	29,687
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	976 〔222〕	980 〔204〕	960 〔203〕	962 〔230〕	943 〔207〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、140ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金 ※6	30,190	71,591
コールローン	13,358	17,498
買入金銭債権	10	—
有価証券 ※6,10	253,161	232,459
貸出金 ※1,2,3,4,5,7	899,163	936,668
外国為替 ※5	746	825
その他資産 ※6	15,291	20,927
その他の資産		20,927
有形固定資産 ※8,9	18,647	17,324
無形固定資産	3,227	2,011
繰延税金資産	14,813	12,984
支払承諾見返	7,319	5,411
貸倒引当金	▲10,826	▲13,228
資産の部合計	1,245,103	1,304,475
[負債の部]		
預金 ※6	1,112,252	1,151,083
譲渡性預金	12,380	40,970
債券貸借取引受入担保金	15,140	—
借入金 ※6	15,260	20,214
外国為替	13	14
その他負債	6,369	4,344
未払法人税等	41	89
リース債務	1,068	50
その他の負債	5,260	4,204
睡眠預金払戻損失引当金	436	205
その他の偶発損失引当金	34	44
再評価に係る繰延税金負債 ※8	1,962	1,666
支払承諾	7,319	5,411
負債の部合計	1,171,169	1,223,955
[純資産の部]		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
資本準備金	33,847	33,847
利益剰余金	3,716	8,237
その他利益剰余金	3,716	8,237
繰越利益剰余金	3,716	8,237
株主資本合計	71,410	75,931
その他有価証券評価差額金	1,912	3,814
土地再評価差額金 ※8	611	773
評価・換算差額等合計	2,523	4,588
純資産の部合計	73,934	80,520
負債および純資産の部合計	1,245,103	1,304,475

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
経常収益	13,310	13,284
資金運用収益	10,808	10,277
(うち貸出金利息)	(9,497)	(9,004)
(うち有価証券利息配当金)	(1,204)	(1,154)
役員取引等収益	2,218	1,900
その他業務収益	136	827
その他経常収益 ※1	147	278
経常費用	11,718	11,137
資金調達費用	719	604
(うち預金利息)	(682)	(572)
役員取引等費用	1,160	1,315
その他業務費用	1	23
営業経費 ※2	8,570	8,116
その他経常費用 ※3	1,267	1,078
経常利益	1,591	2,147
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	38	5
固定資産処分損	13	5
減損損失	25	—
税引前中間純利益	1,553	2,144
法人税、住民税および事業税	9	▲6,155
法人税等調整額	736	4,351
法人税等合計	745	▲1,803
中間純利益	807	3,947

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期	科 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	金 額	金 額		金 額	金 額
株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
資 本 金			その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	33,847	33,847	当 期 首 残 高	638	2,919
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,273	894
当 中 間 期 末 残 高	33,847	33,847	当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,273	894
資 本 剰 余 金			当 中 間 期 末 残 高	1,912	3,814
資 本 準 備 金			土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	33,847	33,847	当 期 首 残 高	611	782
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	▲8
当 中 間 期 末 残 高	33,847	33,847	当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	▲8
資 本 剰 余 金 合 計			当 中 間 期 末 残 高	611	773
当 期 首 残 高	33,847	33,847	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 中 間 期 変 動 額			当 期 首 残 高	1,249	3,702
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 末 残 高	33,847	33,847	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,273	886
利 益 剰 余 金			当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,273	886
そ の 他 利 益 剰 余 金			当 中 間 期 末 残 高	2,523	4,588
繰 越 利 益 剰 余 金			純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	2,908	4,536	当 期 首 残 高	71,852	75,933
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	▲255	剰 余 金 の 配 当	—	▲255
中 間 純 利 益	807	3,947	中 間 純 利 益	807	3,947
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	8	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	8
当 中 間 期 変 動 額 合 計	807	3,700	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,273	886
当 中 間 期 末 残 高	3,716	8,237	当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,081	4,586
利 益 剰 余 金 合 計			当 中 間 期 末 残 高	73,934	80,520
当 期 首 残 高	2,908	4,536			
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	▲255			
中 間 純 利 益	807	3,947			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	8			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	807	3,700			
当 中 間 期 末 残 高	3,716	8,237			
株 主 資 本 合 計					
当 期 首 残 高	70,603	72,231			
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	▲255			
中 間 純 利 益	807	3,947			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	8			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	807	3,700			
当 中 間 期 末 残 高	71,410	75,931			

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) 金額	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,553	2,144
減価償却費	1,045	1,018
減損損失	25	—
貸倒引当金の増減(▲)	▲225	489
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲61	▲92
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	8	▲61
資金運用収益	▲10,808	▲10,277
資金調達費用	719	604
有価証券関係損益(▲)	300	▲721
前払年金費用の増減額(▲は増加)	▲190	▲236
為替差損益(▲は益)	▲0	▲2
固定資産処分損益(▲は益)	13	2
貸出金の純増(▲)減	▲12,442	▲24,798
預金の純増減(▲)	24,510	31,798
譲渡性預金の純増減(▲)	4,458	29,504
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	5,310	1,834
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲51	426
コールローン等の純増(▲)減	▲399	▲258
コールマネー等の純増減(▲)	▲15,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	15,140	▲15,512
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲146	▲183
外国為替(負債)の純増減(▲)	7	6
資金運用による収入	11,093	10,536
資金調達による支出	▲821	▲746
その他	412	546
小計	24,450	26,023
法人税等の支払額	▲18	▲28
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,432	25,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲29,737	▲24,697
有価証券の売却による収入	28	39,740
有価証券の償還による収入	4,562	1,188
有形固定資産の取得による支出	▲228	▲210
有形固定資産の売却による収入	—	36
無形固定資産の取得による支出	▲70	▲69
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲25,444	15,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	▲255
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	▲255
現金および現金同等物に係る換算差額	0	2
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲1,012	41,729
現金および現金同等物の期首残高	30,573	29,687
現金および現金同等物の中間期末残高※1	29,561	71,416

中間財務諸表

(平成24年度中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 3年～48年
- その他 2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,043百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間期の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当中間会計期間より、当行は株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、破綻先債権額は524百万円、延滞債権額は24,094百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

※2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は、297百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,864百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は29,780百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,019百万円であります。

中間財務諸表

- ※6 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 0百万円
 有価証券 53,456百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 2百万円
 借入金 20,214百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券12,332百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は7百万円であります。
 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※7 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、274,760百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが269,012百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,328百万円
- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 12,901百万円
- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,784百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、償却債権取立益169百万円を含んでおります。
 ※2 減価償却実施額は下記の通りであります。
 有形固定資産 326百万円
 無形固定資産 692百万円
 ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額873百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 金額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 取締役会	普通株式	255	0.35	平成24年3月31日	平成24年6月28日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 金額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通 株式	292	利益 剰余金	0.40	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金預け金勘定 71,591百万円
 預け金（日本銀行預け金を除く） ▲175百万円
 現金および現金同等物 71,416百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	71,591	71,591	—
(2) コールローン	17,498	17,503	5
(3) 有価証券 その他有価証券	231,300	231,300	—
(4) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	936,668 ▲13,051		
	923,617	937,449	13,831
(5) 外国為替	825	825	—
資産計	1,244,834	1,258,671	13,837
(1) 預金	1,151,083	1,151,588	504
(2) 譲渡性預金	40,970	40,979	8
(3) 借入金	20,214	20,167	▲46
(4) 外国為替	14	14	—
負債計	1,212,283	1,212,750	466
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	21	21	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	21	21	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該

中間財務諸表

帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したもののについては、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は145百万円増加、「繰延税金資産」は51百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は94百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P149有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価

は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (*1) (*2)	1,158
合計	1,158

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式についての減損処理は該当ありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	円	110.15
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	80,520
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	80,520
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	5.40
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,947
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,947
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,725	82	10,808	10,201	76	10,277
資金調達費用	689	30	719	560	44	604
資金運用収支	10,036	52	10,088	9,640	32	9,673
役員取引等収益	2,208	10	2,218	1,890	10	1,900
役員取引等費用	1,156	4	1,160	1,311	4	1,315
役員取引等収支	1,051	6	1,058	578	6	585
その他業務収益	9	126	136	717	110	827
その他業務費用	1	—	1	23	—	23
その他業務収支	8	126	135	694	110	804
業務粗利益	11,096	185	11,282	10,913	148	11,062
業務粗利益率	1.95%	2.73%	1.96%	1.87%	1.75%	1.87%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	2,208	10	2,218	1,890	10	1,900
うち預金・貸出業務	625	—	625	639	—	639
うち為替業務	621	10	632	609	10	620
うち証券関連業務	4	—	4	5	—	5
うち代理業務	42	—	42	38	—	38
うち保護預り・貸金庫業務	5	—	5	5	—	5
うち保証業務	38	—	38	31	—	31
うち投資信託・保険販売業務	868	—	868	559	—	559
役員取引等費用	1,156	4	1,160	1,311	4	1,315
うち為替業務	296	4	300	314	4	318

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	▲0	695
金融派生商品損益	9	▲1
その他	—	—
合計	8	694
国際業務部門		
外国為替売買損益	107	106
国債等債券売却等損益	—	—
その他	18	3
合計	126	110
総合計	135	804

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
給料・手当	2,820	2,834
退職給付費用	544	542
福利厚生費	68	38
減価償却費	1,045	1,018
土地建物機械賃借料	320	214
営繕費	16	11
消耗品費	90	99
給水光熱費	69	65
旅費	18	22
通信費	148	146
広告宣伝費	88	104
租税公課	363	327
業務委託費	1,278	1,010
その他	1,699	1,680
合計	8,570	8,116

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業務純益	3,495	3,743

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,298	107	1.89%	11,627	102	1.74%
うち貸出金	8,826	94	2.14%	9,039	90	1.98%
うち商品有価証券	0	—	—	0	—	—
うち有価証券	2,383	12	1.00%	2,307	12	0.99%
うちコールローン	88	0	0.10%	280	0	0.10%
うち預け金	0	0	0.01%	0	0	0.02%
資金調達勘定	(4)	(0)	0.12%	(6)	(0)	0.09%
うち預金	11,304	6	—	11,647	6	—
うち譲渡性預金	10,989	6	0.11%	11,105	5	0.09%
うち譲渡性預金	128	0	0.11%	332	0	0.12%
うちコールマネー	13	0	0.10%	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	23	0	0.11%	10	0	0.11%
うち借入金	129	0	0.09%	190	0	0.09%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期17,204百万円、平成24年度中間期23,569百万円)を控除して表示しています。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4)	(0)	1.22%	(6)	(0)	0.90%
うち貸出金	135	0	—	169	1	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	127	0	1.28%	161	1	0.93%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	135	0	0.44%	168	0	0.52%
うち預金	135	0	0.44%	168	0	0.52%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TTMを当期のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,428	108	1.88%	11,790	103	1.73%
うち貸出金	8,826	94	2.14%	9,039	90	1.98%
うち商品有価証券	0	—	—	0	—	—
うち有価証券	2,383	12	1.00%	2,307	12	0.99%
うちコールローン	216	0	0.80%	441	1	0.41%
うち預け金	0	0	0.01%	0	0	0.02%
資金調達勘定	11,435	7	0.12%	11,809	6	0.10%
うち預金	11,125	6	0.12%	11,274	6	0.10%
うち譲渡性預金	128	0	0.11%	332	0	0.12%
うちコールマネー	13	0	0.10%	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	23	0	0.11%	10	0	0.11%
うち借入金	129	0	0.09%	190	0	0.09%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期17,204百万円、平成24年度中間期23,569百万円)をそれぞれ控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成23年度中間期						平成24年度中間期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)											
資金運用利回り	1.89	1.22	1.88	1.74	0.90	1.73	1.74	0.90	1.73	1.74	0.90	1.73
資金調達原価	1.52	0.82	1.52	1.38	0.90	1.37	1.38	0.90	1.37	1.38	0.90	1.37
総資金利鞘	0.37	0.40	0.36	0.36	▲0.00	0.36	0.36	▲0.00	0.36	▲0.00	0.36	0.36

■受取・支払利息の増減
(国内業務部門) (単位：百万円)

	平成23年度中間期						平成24年度中間期						
	残高による増減		利率による増減		純増減	残高による増減		利率による増減		純増減			
	受取利息	518	▲1,172	▲654	288	▲812	▲523	459	▲1,065	▲605	212	▲705	▲492
うち貸出金	459	▲1,065	▲605	212	▲705	▲492	92	▲41	50	▲38	▲12	▲50	
うち有価証券	92	▲41	50	▲38	▲12	▲50	うちコールローン	▲3	▲0	▲3	10	▲0	10
うち預け金	▲0	▲0	▲0	0	0	0	うち預金	▲0	▲0	▲0	0	0	0
支払利息	23	▲467	▲443	16	▲145	▲128	うち預金	17	▲307	▲290	5	▲129	▲124
うち預金	17	▲307	▲290	5	▲129	▲124	うち譲渡性預金	2	▲1	0	12	0	13
うち譲渡性預金	2	▲1	0	12	0	13	うちコールマネー	0	▲0	0	▲0	—	▲0
うちコールマネー	0	▲0	0	▲0	—	▲0	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	うち借入金	6	0	6	3	▲0	3
うち借入金	6	0	6	3	▲0	3							

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(国際業務部門) (単位：百万円)

	平成23年度中間期						平成24年度中間期						
	残高による増減		利率による増減		純増減	残高による増減		利率による増減		純増減			
	受取利息	5	▲27	▲22	15	▲21	▲6	—	—	—	—	—	
うち貸出金	—	—	—	—	—	—	うち有価証券	—	—	—	—	—	
うち有価証券	—	—	—	—	—	—	うちコールローン	5	▲27	▲22	15	▲22	▲6
うちコールローン	5	▲27	▲22	15	▲22	▲6	うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	支払利息	2	▲14	▲12	8	5	13
支払利息	2	▲14	▲12	8	5	13	うち預金	2	▲14	▲12	8	5	13
うち預金	2	▲14	▲12	8	5	13	うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—							

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(合計) (単位：百万円)

	平成23年度中間期						平成24年度中間期						
	残高による増減		利率による増減		純増減	残高による増減		利率による増減		純増減			
	受取利息	523	▲1,200	▲676	315	▲845	▲530	459	▲1,065	▲605	212	▲705	▲492
うち貸出金	459	▲1,065	▲605	212	▲705	▲492	うち有価証券	92	▲41	50	▲38	▲12	▲50
うち有価証券	92	▲41	50	▲38	▲12	▲50	うちコールローン	▲22	▲3	▲25	46	▲42	3
うちコールローン	▲22	▲3	▲25	46	▲42	3	うち預け金	▲0	▲0	▲0	0	0	0
うち預け金	▲0	▲0	▲0	0	0	0	支払利息	24	▲481	▲456	19	▲133	▲114
支払利息	24	▲481	▲456	19	▲133	▲114	うち預金	18	▲321	▲302	7	▲117	▲110
うち預金	18	▲321	▲302	7	▲117	▲110	うち譲渡性預金	2	▲1	0	12	0	13
うち譲渡性預金	2	▲1	0	12	0	13	うちコールマネー	0	▲0	0	▲0	—	▲0
うちコールマネー	0	▲0	0	▲0	—	▲0	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	うち借入金	6	0	6	3	▲0	3
うち借入金	6	0	6	3	▲0	3							

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)	(単位：%)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率	0.26	0.33
資本経常利益率	4.35	5.47
総資産中間純利益率	0.13	0.61
資本中間純利益率	2.21	10.06

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,412 (39.7)	— (—)	4,412 (39.2)	4,811 (41.0)	— (—)	4,811 (40.4)
有 利 息 預 金	3,910 (35.2)	— (—)	3,910 (34.8)	4,185 (35.6)	— (—)	4,185 (35.1)
定期性預金	6,475 (58.3)	— (—)	6,475 (57.6)	6,470 (55.1)	— (—)	6,470 (54.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,475 (58.3)	— (—)	6,475 (57.6)	6,470 (55.1)	— (—)	6,470 (54.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	93 (0.9)	140 (100.0)	234 (2.1)	49 (0.4)	179 (100.0)	228 (1.9)
合 計	10,982 (98.9)	140 (100.0)	11,122 (98.9)	11,331 (96.5)	179 (100.0)	11,510 (96.6)
譲渡性預金	123 (1.1)	— (—)	123 (1.1)	409 (3.5)	— (—)	409 (3.4)
総 合 計	11,106 (100.0)	140 (100.0)	11,246 (100.0)	11,741 (100.0)	179 (100.0)	11,920 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,411 (39.7)	— (—)	4,411 (39.2)	4,610 (40.3)	— (—)	4,610 (39.7)
有 利 息 預 金	3,853 (34.7)	— (—)	3,853 (34.2)	4,042 (35.3)	— (—)	4,042 (34.8)
定期性預金	6,538 (58.8)	— (—)	6,538 (58.1)	6,459 (56.5)	— (—)	6,459 (55.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,538 (58.8)	— (—)	6,538 (58.1)	6,459 (56.5)	— (—)	6,459 (55.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	38 (0.3)	135 (100.0)	174 (1.6)	35 (0.3)	168 (100.0)	204 (1.8)
合 計	10,989 (98.8)	135 (100.0)	11,125 (98.9)	11,105 (97.1)	168 (100.0)	11,274 (97.1)
譲渡性預金	128 (1.2)	— (—)	128 (1.1)	332 (2.9)	— (—)	332 (2.9)
総 合 計	11,118 (100.0)	135 (100.0)	11,253 (100.0)	11,437 (100.0)	168 (100.0)	11,606 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成23年度中間期							
定期預金	153,418	124,365	244,082	61,766	32,851	30,052	646,535
固 定 金 利 定 期 預 金	153,403	124,365	244,082	61,764	32,851	30,052	646,519
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	1	0	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	14	—	—	—	—	—	14
平成24年度中間期							
定期預金	158,407	136,685	263,082	31,678	32,246	24,266	646,366
固 定 金 利 定 期 預 金	158,392	136,685	263,081	31,678	32,246	24,266	646,351
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	0	0	—	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	14	—	—	—	—	—	14

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	541	—	541	523	—	523
証書貸付	7,906	—	7,906	8,209	—	8,209
当座貸越	499	—	499	583	—	583
割引手形	44	—	44	50	—	50
合 計	8,991	—	8,991	9,366	—	9,366

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	526	—	526	468	—	468
証書貸付	7,826	—	7,826	8,057	—	8,057
当座貸越	427	—	427	467	—	467
割引手形	45	—	45	46	—	46
合 計	8,826	—	8,826	9,039	—	9,039

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成23年度中間期							
貸出金	192,881	143,961	124,053	91,362	328,747	18,158	899,163
うち変動金利	—	74,719	61,449	41,483	152,274	18,158	—
うち固定金利	—	69,241	62,604	49,878	176,473	—	—
平成24年度中間期							
貸出金	204,968	152,362	121,372	90,171	352,252	15,541	936,668
うち変動金利	—	82,699	60,349	43,340	184,252	15,541	—
うち固定金利	—	69,662	61,023	46,830	167,999	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	1,574	1,280
債権	12,898	12,531
商品	—	—
不動産	187,243	180,190
その他	3	—
計	201,720	194,002
保証	308,673	331,382
信用	388,770	411,283
合計	899,163	936,668
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	0	—
債権	675	121
商品	—	—
不動産	786	699
その他	—	—
計	1,462	820
保証	158	130
信用	5,698	4,459
合計	7,319	5,411

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
設備資金	5,367	(59.7)	5,647	(60.3)
運転資金	3,624	(40.3)	3,719	(39.7)
合 計	8,991	(100.0)	9,366	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	899,163	(100.0)	936,668	(100.0)
製 造 業	51,248	(5.7)	51,843	(5.5)
農 業、林 業	4,129	(0.5)	4,203	(0.4)
漁 業	1,464	(0.2)	1,440	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	429	(0.0)	749	(0.1)
建設業	39,259	(4.4)	39,086	(4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,078	(0.3)	4,830	(0.5)
情報通信業	5,304	(0.6)	5,219	(0.6)
運輸業、郵便業	13,751	(1.5)	14,461	(1.5)
卸売業、小売業	81,758	(9.1)	79,882	(8.5)
金融業、保険業	20,796	(2.3)	17,093	(1.8)
不動産業、物品賃貸業	163,511	(18.2)	179,589	(19.2)
その他各種サービス業	140,720	(15.6)	138,435	(14.8)
地方公共団体	67,343	(7.5)	73,869	(7.9)
その他の	306,373	(34.1)	325,969	(34.8)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	899,163	(100.0)	936,668	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸 出 金 残 高	7,672	7,879
総貸出金に対する比率	85.32%	84.11%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
個 人 ロ ー ン	2,739	2,963
うち住宅ローン	2,607	2,823

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	899,163	—	899,163	936,668	—	936,668
預 金 (B)	1,110,615	14,017	1,124,632	1,174,121	17,933	1,192,054
預貸率 (A) / (B)	80.96%	—%	79.95%	79.77%	—%	78.57%
期中平均	79.38%	—%	78.43%	79.03%	—%	77.88%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,954 (77.2)	— (—)	1,954 (77.2)	1,792 (77.1)	— (—)	1,792 (77.1)
地	債	4 (0.2)	— (—)	4 (0.2)	5 (0.2)	— (—)	5 (0.2)
社	債	537 (21.2)	— (—)	537 (21.2)	513 (22.1)	— (—)	513 (22.1)
株	式	33 (1.4)	— (—)	33 (1.4)	12 (0.6)	— (—)	12 (0.6)
そ	の	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,531 (100.0)	— (—)	2,531 (100.0)	2,324 (100.0)	— (—)	2,324 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,799 (75.5)	— (—)	1,799 (75.5)	1,779 (77.1)	— (—)	1,779 (77.1)
地	債	4 (0.2)	— (—)	4 (0.2)	5 (0.2)	— (—)	5 (0.2)
社	債	533 (22.4)	— (—)	533 (22.4)	508 (22.1)	— (—)	508 (22.1)
株	式	44 (1.9)	— (—)	44 (1.9)	13 (0.6)	— (—)	13 (0.6)
そ	の	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,383 (100.0)	— (—)	2,383 (100.0)	2,307 (100.0)	— (—)	2,307 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成23年度中間期							
国	債	12,432	24,327	33,172	29,191	96,362	—	—	195,486
地	債	—	6	120	—	370	—	—	497
社	債	4,330	25,686	12,876	4,458	6,391	—	—	53,743
株	式	—	—	—	—	—	—	3,366	3,366
そ	の	—	—	—	—	—	—	67	67
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成24年度中間期									
国	債	13,373	24,350	28,074	28,893	84,532	—	—	179,225
地	債	—	100	94	197	179	—	—	572
社	債	18,064	16,607	6,835	4,035	5,800	—	—	51,343
株	式	—	—	—	—	—	—	1,281	1,281
そ	の	—	—	—	—	—	—	35	35
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	253,161	—	253,161	232,459	—	232,459
預金 (B)	1,110,615	14,017	1,124,632	1,174,121	17,933	1,192,054
預証率 (A) / (B)	22.79%	—%	22.51%	19.79%	—%	19.50%
期中平均	21.43%	—%	21.17%	20.17%	—%	19.87%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
		国	債
地	債	—	—
合	計	1	1

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期
破綻先債権(a)	640	524
延滞債権(b)	19,037	24,094
3か月以上延滞債権(c)	—	297
貸出条件緩和債権(d)	4,265	4,864
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	23,943	29,780
総貸出金(f)	899,163	936,668
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.66%	3.17%
貸倒引当金残高(g)	4,443	7,704
引当率(g) / (e)	18.55%	25.87%
担保・保証等の保全額(h)	13,638	15,916
保全率((g) + (h)) / (e)	75.52%	79.31%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3か月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,392	2,392	451	1,940	2,811	2,811	741	2,069
危険債権	17,606	13,649	3,132	10,517	22,113	18,482	6,121	12,360
要管理債権	4,265	2,256	1,042	1,214	5,161	2,552	1,018	1,533
合計	24,264	18,298	4,626	13,672	30,086	23,846	7,881	15,964

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成23年度中間期の正常債権額は888,679百万円、平成24年度中間期の正常債権額は918,467百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較
総与信残高	9,071 (100.0)	9,427 (100.0)	356 (0.0)
非分類額	7,898 (87.1)	8,242 (87.4)	344 (0.3)
分類額合計	1,173 (12.9)	1,185 (12.6)	12 (▲0.3)
Ⅱ分類	1,134 (12.5)	1,149 (12.2)	16 (▲0.3)
Ⅲ分類	40 (0.4)	36 (0.4)	▲3 (0.0)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期中期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期中期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,383	7,172	—	7,383	7,172	6,604	6,365	—	6,604	6,365
個別貸倒引当金	3,668	3,653	950	2,718	3,653	6,133	6,862	384	5,749	6,862
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,052	10,826	950	10,102	10,826	12,738	13,228	384	12,354	13,228

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	62	53	8	44	39	5
	債 券	238,710	234,647	4,063	227,030	221,089	5,941
	国 債	186,572	183,634	2,937	176,240	171,377	4,863
	地 方 債	409	394	14	504	482	21
	社 債	51,729	50,618	1,110	50,286	49,229	1,056
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	238,773	234,700	4,072	227,075	221,128	5,947
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,120	2,934	▲813	78	101	▲22
	債 券	11,016	11,063	▲46	4,110	4,134	▲24
	国 債	8,913	8,932	▲19	2,984	2,999	▲14
	地 方 債	88	88	▲0	68	68	▲0
	社 債	2,014	2,041	▲27	1,057	1,066	▲9
	そ の 他	44	47	▲3	35	40	▲4
	小 計	13,181	14,045	▲863	4,225	4,276	▲51
	合 計	251,954	248,745	3,208	231,300	225,405	5,895

3. 減損処理を行った有価証券

平成23年度中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、313百万円（うち、株式313百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成24年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、-百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額	3,208	5,895
その他有価証券	3,208	5,895
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	1,296	2,081
その他有価証券評価差額金	1,912	3,814

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,220	1,220	0	0	6,700	6,700	0	0
	受取固定・支払変動	610	610	1	0	3,350	3,350	9	8
	受取変動・支払固定	610	610	▲1	▲0	3,350	3,350	▲9	▲8
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	5,980	—	0	32	600	—	0	3
	売建	2,990	—	▲13	18	300	—	▲1	1
	買建	2,990	—	13	13	300	—	1	1
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	0	32	—	—	0	3	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	58,879	52,353	46	43	52,479	23,675	18	13
	為替予約	629	—	0	0	805	—	3	3
	売建	272	—	3	3	463	—	3	3
	買建	357	—	▲2	▲2	341	—	▲0	▲0
	通貨オプション	—	—	—	—	27,296	—	0	27
	売建	—	—	—	—	13,648	—	▲143	▲37
	買建	—	—	—	—	13,648	—	143	65
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	46	44	—	—	21	44	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。
- (7) 複合金融商品関連取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第21期中（平成24年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成24年9月末現在）

平成24年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	28
危険債権	221
要管理債権	52
正常債権	9,185
合計	9,486

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注）等に基づき、熊本ファミリー銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	62
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・貸倒引当金の計上基準	137
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	137
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19
(注) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）	

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の構成に関する事項	156
2. 自己資本の充実度に関する事項	157
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	158
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	158,159
(3) 業種別の貸出金償却の額	159
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	160
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	160
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	160
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	161
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	161
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	161
・証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	[該当事項はありません]
・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	161
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	162
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	162
・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	162
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	[該当事項はありません]
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	162
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
8. 銀行勘定における出資等に関する事項	162
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	163
(バーゼルⅡの用語解説)	71

■単体自己資本比率（国内基準）		(単位：百万円)	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	33,847	33,847
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	33,847	33,847
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	3,716	8,237
	その他	—	—
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	—	292
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	9	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	71,401	75,639	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,158	1,098
	一般貸倒引当金	7,172	6,365
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	—	—	
計	8,331	7,463	
うち自己資本への算入額 (B)	5,578	5,572	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	28	—
計 (C)	78	50	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	76,901	81,161	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	660,312	671,466
	オフ・バランス取引等項目	8,973	7,533
	信用リスク・アセットの額 (E)	669,286	678,999
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	37,958	36,820
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,036	2,945
計 (E) + (F) (H)	707,245	715,820	
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	10.87%	11.33%	
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	10.09%	10.56%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	26,771	27,159
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	26,412	26,858
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	7	21
地方三公社向け	20	0	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	360	377
法人等向け	20~100	8,224	8,879
中小企業等向けおよび個人向け	75	7,907	8,109
抵当権付住宅ローン	35	762	1,053
不動産取得等事業向け	100	6,792	6,393
3ヵ月以上延滞等	50~150	31	55
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	111	110
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	132	49
上記以外	100	1,968	1,806
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	111	—
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	—	—
うち再証券化	40~650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1	1
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	358	301
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	21	31
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	104	106
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	156	126
うち借入金の保証	100	156	126
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは買戻条件付購入	100	—	—
派生商品取引	—	76	37
（1）外国為替関連取引	—	76	37
（2）金利関連取引	—	0	0
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,518	1,472
粗利益配分手法	—	1,518	1,472
単体総所要自己資本額（注）	—	28,289	28,632

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,267,715	1,018,266	246,116	3,332	1,122	1,315,112	1,087,467	225,594	2,049	1,539
地域別										
国内	1,267,195	1,017,754	246,116	3,324	1,122	1,314,626	1,086,990	225,594	2,041	1,539
国外	519	511	—	8	—	485	477	—	8	—
業種別										
製造業	55,342	53,873	1,131	336	61	55,499	54,076	1,260	162	92
農業、林業	5,165	5,165	—	—	4	5,351	5,351	—	—	6
漁業	1,722	1,711	—	10	81	1,674	1,672	—	2	83
鉱業、採石業、砂利採取業	488	437	50	—	—	804	755	49	—	—
建設業	41,588	41,312	225	51	154	41,676	41,289	360	27	134
電気・ガス・熱供給・水道業	3,204	3,114	90	—	—	4,990	4,900	90	—	—
情報通信業	5,946	5,517	429	—	2	5,510	5,460	50	—	—
運輸業、郵便業	15,401	14,340	1,060	0	—	16,149	14,971	1,177	0	36
卸売業、小売業	86,949	84,231	1,322	1,395	133	84,406	81,999	1,705	701	226
金融業、保険業	85,389	53,640	30,224	1,525	0	72,099	44,277	26,821	1,000	—
不動産業、物品賃貸業	173,027	172,817	210	—	2	188,818	188,627	190	—	272
その他各種サービス業	169,657	151,633	18,010	13	53	166,567	147,874	18,688	4	260
国・地方公共団体	271,810	78,449	193,361	—	—	305,695	130,496	175,199	—	—
その他 (注2)	352,021	352,021	—	—	628	365,867	365,716	—	151	424
残存期間別 (注3)										
1年以下	196,712	180,130	16,460	120	281	238,210	206,508	31,134	567	423
1年超3年以下	103,121	51,454	49,469	2,196	84	98,429	57,138	40,413	877	193
3年超5年以下	123,852	77,250	45,629	972	45	111,268	76,207	34,606	453	106
5年超7年以下	96,674	63,470	33,161	42	110	104,477	72,695	31,781	—	109
7年超10年以下	253,102	151,707	101,394	—	90	219,427	131,869	87,558	—	60
10年超	435,137	435,137	—	—	490	469,982	469,882	99	—	634
期間の定めのないもの	59,114	59,114	—	—	20	73,316	73,164	—	151	10

(注1) 「貸出金等」には貸出金に加え、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,382	7,172	—	7,382	7,172	6,604	6,365	—	6,604	6,365
個別貸倒引当金	3,667	3,653	950	2,717	3,653	6,133	6,862	384	5,749	6,862
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,050	10,826	950	10,100	10,826	12,738	13,228	384	12,354	13,228

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	3,667	3,653	950	2,717	3,653	6,133	6,862	384	5,749	6,862
地域別										
国内	3,667	3,653	950	2,717	3,653	6,133	6,862	384	5,749	6,862
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	327	341	46	281	341	330	378	44	286	378
農業、林業	44	42	2	42	42	42	77	0	42	77
漁業	8	7	—	8	7	6	9	5	1	9
鉱業、採石業、砂利採取業	26	20	—	26	20	18	18	—	18	18
建設業	200	304	266	▲66	304	228	209	25	202	209
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6
情報通信業	86	83	0	85	83	86	82	10	75	82
運輸業、郵便業	15	15	0	15	15	14	350	9	4	350
卸売業、小売業	577	493	419	158	493	1,087	1,255	30	1,057	1,255
金融業、保険業	184	163	1	183	163	313	429	—	313	429
不動産業、物品賃貸業	998	973	41	957	973	2,169	2,379	19	2,150	2,379
その他各種サービス業	859	818	104	755	818	1,415	1,278	92	1,322	1,278
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	338	389	68	270	389	420	385	145	274	385

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	46	42
農業、林業	2	—
漁業	—	5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	258	23
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	10
運輸業、郵便業	—	9
卸売業、小売業	412	29
金融業、保険業	1	—
不動産業、物品賃貸業	39	18
その他各種サービス業	31	57
国・地方公共団体	—	—
その他	66	73
合計	858	270

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	341,634	—	366,699	—
10%	33,959	—	33,832	—
20%	60,841	58,303	52,912	46,196
35%	54,465	—	75,275	—
50%	45,717	13,136	44,074	19,341
75%	246,373	—	257,280	—
100%	430,106	7,630	429,235	9,471
150%	276	—	630	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,213,375	79,070	1,259,940	75,009

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金および自行預金	28,154	12,245
金	—	—
債券	—	—
株式	77	79
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	28,232	12,324
貸出金と自行預金の相殺	10,809	11,837
保証	66,849	56,669
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	66,849	56,669
合 計	105,891	80,831

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	646	485
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,315	2,005
派生商品取引	3,315	2,005
外国為替関連取引	3,293	1,955
金利関連取引	21	49
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	16	151
自行預金	16	151
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,298	1,853
派生商品取引	3,298	1,853
外国為替関連取引	3,293	1,825
金利関連取引	4	27
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資産譲渡型証券化取引	5,253	—
住宅ローン債権	5,242	—
事業者向け貸出	11	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	5,253	—

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	19	—	—	—
事業者向け貸出	1	0	—	—
合 計	20	0	—	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	3,078	—
事業者向け貸出	10	—
合 計	3,088	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	0	0	—	—
自己資本控除	3,088	120	—	—
うち経過措置適用分	3,078	111	—	—
うち経過措置非適用分	9	8	—	—
合 計	3,088	120	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	9	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	9	—

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	8	—
合 計	8	—

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

証券化エクスポージャーの経過措置適用	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	2,794	—

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれが大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
中間貸借対照表計上額	3,366	1,281
上場している出資等	2,182	123
非上場の出資等	1,183	1,158
時価額	3,366	1,281
上場している出資等	2,182	123
非上場の出資等	1,183	1,158
売却および償却に伴う損益の額	▲299	25
売却損益額	13	25
償却額	▲313	—
評価損益の額	▲805	▲17
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	▲805	▲17
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
10BPV	▲1,283	▲1,161
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲7,268	▲6,553

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。